

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和2年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第3四半期連結累計期間		第51期 第3四半期連結累計期間		第50期	
	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	1,672,371	1,408,263	2,610,251	2,610,251	2,610,251	2,610,251
経常利益 (千円)	334,991	187,095	512,368	512,368	512,368	512,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	229,802	120,398	452,270	452,270	452,270	452,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,527	120,007	452,172	452,172	452,172	452,172
純資産額 (千円)	2,679,681	2,818,924	2,904,205	2,904,205	2,904,205	2,904,205
総資産額 (千円)	3,689,381	3,814,857	4,167,110	4,167,110	4,167,110	4,167,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.90	87.97	330.45	330.45	330.45	330.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	72.6	73.9	69.7	69.7	69.7	69.7

回次 会計期間	第50期 第3四半期連結会計期間		第51期 第3四半期連結会計期間	
	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.10	36.07	36.07	36.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の増税に伴う消費の低迷が懸念されましたが、政府による経済対策等により、雇用・所得環境も改善傾向となり、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題、中東地域における地政学的リスクのさらなる高まりなど、世界経済に悪影響を及ぼす課題が山積しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、ヘルスケア関連は、リピート受注や新規案件の引合いが増加し、好調に推移いたしました。上期好調であった輸送機器関連や特殊機器関連は、設備投資計画の凍結や先送りとなる案件が増加するなど、一転して厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで当社グループは、前期に引続き販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓などに重点を置き、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減にも注力いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、主要な製品別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会、学会、内覧会等への出展、装置のレンタルや計測サービスの提案、戦略的な装置の貸出しに注力するとともに、新製品の『非接触硬さムラスキャナ（muraR = ムラール）』（鋼材表面の硬さのムラを非接触・非破壊で検出できる世界初のスキャナ）につきましても積極的な販促活動を行いました。導入検討に時間を要する案件が多いことに加え、予算が確保できない案件の増加により受注が低調であったことなどから、売上高は4億43百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置の受託開発やリピート受注に加え、新たな受託開発・試作・量産等の引合いも大幅に増加いたしました。納入時期が第4四半期に集中していることから、売上高は1億94百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

光応用装置及び特殊機器・装置関連につきましては、光ディスク関連は低調だったものの、専用検査装置のリピート受注が本格化し好調に推移したことから、売上高は7億70百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

以上の結果、受注高は18億12百万円（前年同期比30.2%減）、売上高は14億8百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億75百万円（前年同期比43.3%減）、経常利益は1億87百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億52百万円減少し、38億14百万円となりました。これは主に、仕掛品が4億42百万円増加し、現金及び預金が4億54百万円、受取手形及び売掛金が3億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億66百万円減少し、9億95百万円となりました。これは主に、賞与引当金が99百万円、未払法人税等が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて85百万円減少し、28億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が84百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
2,383,214	117.2

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
1,812,580	69.8	1,711,772	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
1,408,263	84.2

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	207,856	12.4	188,273	13.4
株式会社日立ハイテク			151,803	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株
計	1,393,459	1,393,459		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年12月31日		1,393,459		1,491,375		929,795

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,349,700	13,497	
単元未満株式	普通株式 18,959		
発行済株式総数	1,393,459		
総株主の議決権		13,497	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び14株含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	24,800		24,800	1.78
計		24,800		24,800	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,855	875,355
受取手形及び売掛金	1,078,043	705,612
仕掛品	279,200	721,518
原材料及び貯蔵品	183,577	206,676
その他	16,753	91,221
流動資産合計	2,887,431	2,600,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,407	250,942
その他(純額)	356,198	352,531
有形固定資産合計	620,605	603,474
無形固定資産		
	956	39,656
投資その他の資産		
投資その他の資産	672,818	581,242
貸倒引当金	14,700	9,900
投資その他の資産合計	658,118	571,342
固定資産合計	1,279,679	1,214,472
資産合計	4,167,110	3,814,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,681	322,942
1年内返済予定の長期借入金	10,320	10,320
未払法人税等	93,959	-
賞与引当金	135,663	36,500
その他	198,463	144,629
流動負債合計	786,088	514,392
固定負債		
長期借入金	55,340	47,600
退職給付に係る負債	421,476	433,619
その他	-	320
固定負債合計	476,816	481,539
負債合計	1,262,905	995,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	635,369	550,480
自己株式	165,878	165,878
株主資本合計	2,890,662	2,805,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,604	13,904
為替換算調整勘定	61	753
その他の包括利益累計額合計	13,542	13,151
純資産合計	2,904,205	2,818,924
負債純資産合計	4,167,110	3,814,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	1,672,371	1,408,263
売上原価	812,229	678,117
売上総利益	860,142	730,146
販売費及び一般管理費	549,758	554,235
営業利益	310,383	175,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,152	3,568
為替差益	4,784	-
売電収入	9,669	9,346
貸倒引当金戻入額	8,000	4,800
その他	7,727	1,702
営業外収益合計	32,334	19,417
営業外費用		
支払利息	654	558
為替差損	-	1,223
売電費用	7,072	6,450
営業外費用合計	7,726	8,233
経常利益	334,991	187,095
特別利益		
固定資産売却益	-	799
投資有価証券売却益	-	8,340
特別利益合計	-	9,139
特別損失		
固定資産除却損	106	26
特別損失合計	106	26
税金等調整前四半期純利益	334,884	196,209
法人税等	105,081	75,810
四半期純利益	229,802	120,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,802	120,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	229,802	120,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,642	300
為替換算調整勘定	2,367	691
その他の包括利益合計	2,274	391
四半期包括利益	227,527	120,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,527	120,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)が平成30年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次のからの処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

履行義務の充足分及び未充足分の区分

取引価格の算定

履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	22,576千円	21,925千円
支払手形	4,724	4,663

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	51,328千円	55,466千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,060	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	205,287	150.00	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業50周年の記念配当40円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しており
 ます。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しており
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	167.90	87.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	229,802	120,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	229,802	120,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月13日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。